

次期「福岡県DX戦略」の策定について

現「福岡県DX戦略」は、令和6年末で計画期間が満了するが、引き続き本県のDXを推進するため、令和7年度を始期とする新たな戦略を計画。

次期戦略における行政部門のDXに関しては、現戦略策定後のデジタル化の動向等を踏まえながら、次期DX戦略検討分科会に諮り策定する。

1 現戦略策定後の行政分野におけるデジタル化の動向

(1) ポストコロナ下での行政のデジタル化の推進

- 新型コロナの対応の中で、行政分野のデジタル化の遅れが顕在化
- 国は「デジタル行財政改革会議」において、デジタル改革などの構造改革を横断的に推進。また、「自治体DX推進計画」(総務省)において、自治体の取り組むべき事項の1つとしてデジタル人材の確保・育成を掲げている

(2) 先進的なデジタル技術活用の必要性

- AI等の新たな技術の急速な進歩や普及により、新たなデジタル技術を活用し行政事務の生産性の向上に向けた取組の必要性が高まっている
- 国は、「AI戦略 2022」を策定しAI開発力の強化を図ると共に、自治体の業務効率化や住民サービスの向上、地域課題の解決に向けたAIの導入を推進
- 県は、R5年「生成AI検討プロジェクトチーム」を設置し、「生成AI庁内利活用ガイドライン」を策定、職員の生成AIの利活用に着手

(3) アナログ規制などデジタル化を阻害する規制の緩和の推進

- 国は、デジタル原則の考えの下、デジタル化の阻害要因の一つとなっているアナログ的な手法を前提とする法制度やルールの点検・見直しを推進
見直しが必要な法律・政省令に基づく規制 約 6,400件のうち、4,300件余りの見直しを完了 (R6.6.14 デジタル庁公表資料より)
- 県においても、国の動きを注視しながら見直しを行っているところ

2 新戦略における行政分野での取り組みの方向性

(1) 更なる行政事務の生産性向上や県民サービス向上に向けたデジタル技術の活用

- AI等、新しいデジタル技術の積極的な活用を検討
- デジタル原則の下、アナログ規制の一掃に向けた更なる取組を推進
- 契約事務・支払事務などのデジタル化を検討

(2) デジタル技術の利活用を支える人材育成の推進

- DX推進に資する人材の確保に努めるとともに、求められる役割の中で職員が知識・技能を向上(スキルアップ)できる環境の整備に取り組む